



グローバル化の中の韓国：二つの「韓国モデル」

木村, 幹

(Citation)

科研報告書, 22310152

(Issue Date)

2013-03

(Resource Type)

research report

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001924>



グローバル化の中の韓国：二つの「韓国モデル」

第1節 分岐点としてのアジア通貨危機

拡大する世代間格差

2012年12月に行われた韓国の大統領選挙は、与党セヌリ党の朴槿恵と野党民主統合党の文在寅の大接戦となった。状況は、投票日には両陣営の支持者動員競争へと連結し、投票率は前回2007年の63%を大幅に上回る75%となった¹。

両陣営の激しい競争の背景にあったのは、韓国社会に存在する世代間の深い亀裂だった。多くのメディアが報じたように、この選挙では30代以下の若年層の多くが文在寅を支持したのに対し、50代以上の中高年層の圧倒的多数が朴槿恵に投票した。このような状況が生まれた最大の原因は両世代間の経済的利益の相違だった。経済の急速なグローバル化の結果として進んだ労働市場の自由化は、雇用における正規労働の減少と、非正規労働の増加を齎した。当然の事ながら、このような変化が直ちに既に正規労働者として採用されている人々の大量解雇を意味しなかったから、その帰結は若年層の深刻な就職難に他ならなかった。だからこそ、若年層はこれまでのグローバル化一辺倒の経済政策の変更を求め、野党候補を強く支持する事となったのである²。

しかしながら、中高年層の経済的利益はこれとは全く異なった。正規雇用からの退職が50代から始まる韓国においては、中高年層にとって老後は重要な問題である。依然として福祉の貧弱なこの国において、彼らの多くは自らの蓄えと、それを利用した不動産等への投資により生計を維持しようと考えており、その為には政府が従来から続くグローバル化への積極的対応策を継続し、一定以上の経済成長が齎される事が期待されている。

こうして韓国では、若年層が高い経済成長率よりも所得のより平等な分配を求めて従来からのグローバル化への積極的対応策の修正を求め、他方、中高年層が同じグローバル化について、従来からの積極的対応策を維持する事により高い経済成長率を実現する事を要求する、という状況が生まれる事となる。

明らかなのは、今日の韓国においては積極的なグローバル化の対応とその結果としての経済格差の拡大が、人々の生活に大きな影響を齎している事である。とはいえ、それはこの国の経済政策が失敗してきたという事を意味しない。2008年から始まった所謂リーマン

¹ 『朝日新聞』2012年12月20日。

² この点については例えば、岸田英明「朴槿恵政権が発足する韓国—内政・外交の課題と展望—」、株式会社三井物産戦略研究所、http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r1302c_kishida.pdf、また、鈴置高史「韓国では老人と若者が“殴り合い”を始めた：木村幹教授と「朴槿恵の韓国」を読む」、日経BPオンライン、<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20121225/241520/?rt=ocnt>、等。

ショックから OECD 加盟国の中で最初に立ち直った事³にも表れているように、所得水準の上昇した今日でも韓国は相対的に高い経済成長率を維持している。そして、このような高い経済成長率を齎しているのは、先に述べた積極的なグローバル化への対応政策なのである。つまり、高い経済成長率と経済的格差の拡大は、同じ経済政策が齎した物事の両面なのである。

しかし、このような韓国の状況は以前より存在したものではない。嘗ての韓国は所謂「強い国家」が経済成長を主導する「韓国モデル」とも呼ばれた政治経済システムを有しており、また、OECD 諸国の中でも日本と並んで所得水準が平準である事で知られた国だった。そのような韓国が今日のような政治経済システムへと変化した最大の契機は、1997 年におけるアジア通貨危機に他ならなかった。

そこで本章では、このアジア通貨危機前後の二つの韓国を比較する事で、第二次世界大戦後の韓国が歩んで来た道の一面について説明して見る事としよう。

第 2 節 「韓国モデル」世界史的意義

経済発展と国家の役割の歴史的類型

最初にそもそも経済発展における国家の役割について、歴史的に整理してみよう。ここでのポイントは経済成長においては、後発国が先発国に追いつく為には、後発であればある程、より早い速度での成長を実現しなければならない事である。だからこそ、後発国は先発国とは異なる戦略を取る事になるし、また、取らなければならない、ということになる（グラフ 1）。

さて大雑把に言って、韓国が経済発展を開始するまでの世界各国の経済発展の類型は、大きく 3 つに分ける事ができる。第一の類型は、産業革命期のイギリスに典型的に見られるものである。ここではそれを「イギリスモデル」と仮に呼んでおく事としよう。このモデルにおいては経済成長の過程において国家は、相対的に重要な役割を果たさず、経済成長は様々な偶然的要素の組み合わせにより「自生的」に行われたとされる。同様の例としては、アメリカ合衆国の例も知られている。中央銀行設立の可否を巡る論争に典型的に表れたように、嘗てのアメリカでは経済に対する国家の介入そのものが忌避される傾向があり、18 世紀から 19 世紀における経済成長において国家が果たした役割は、小さなものであると考えられている。

第二の類型は、19 世紀のドイツや日本に典型的に見られたような、国内から動員した資源を利用して、国家が社会に積極的に介入していく事により経済成長を実現しようとするものである。これにより経済成長のスピードを加速させ、先行する国々に追いつこうとし

³ 津田光一「リーマン・ショック後の韓国—スピード回復そして未来へ」、『日本貿易会月報』2009 年 11 月号、<http://www.jftc.or.jp/shoshaeye/overseas/os2009/os200911.pdf>。

た訳である。仮に「ドイツモデル」とここではしておこう。この類型においては、金融政策面で中央銀行が重要な役割を果たすのみならず、鉄道等の社会的インフラストラクチャーも国家により「上から」積極的に構築され、経済成長をけん引する役割を果たす事となる。特徴的なのは、ここでは教育もまた明確に国家によって経済成長の為の手段として位置づけられる事である。典型的な表れは主要な大学の多くが国家により設置される事、そしてその中で、工学部等の技術者養成課程が大きな比重を占める事である。この類型の中には、同じく 19 世紀に産業革命を果たしたイタリアやロシア等を含める事ができる。

注意すべき点は「ドイツモデル」には幾つかの前提が存在した、という事である。一つ目はこの戦略が成功する為には相応の国家の規模が必要だという事である。当然の事ながら小規模な国家においては国内から動員可能な資源は限定されるから、効果的な「上からの近代化」は不可能である。二つ目は国家そのものが一定以上の統制力有さねばならない事である。もし国家の力が弱体で社会内部から十分な資本を動員する事ができないなら、やはり資源は不足する事となるからである。

第三の類型は、第二次世界大戦後、1980 年代前半頃までのアジア・アフリカ新興独立国に広く見られたものである。典型は 1947 年独立以降のインドであるから、ここでは「インドモデル」と呼ぶ事にしよう⁴。このモデルでは、第二の類型と同様に、国家が経済に積極的に介入するものの、同時に外資の排斥が伴う事が特徴である。背景にあるのは、植民地からの独立以降のナショナリズムの高揚である。「政治的独立から経済的独立へ」という当時のスローガンに典型的に表れたように、当時のアジア・アフリカ新興独立国は、政治的独立を実現した後も継続した旧宗主国への経済的従属の克服に力を注ぎ、所謂「輸入代替的工業化政策」を展開した。即ち、それまで旧宗主国をはじめとした先進国からの輸入に依存していた工業製品を、国内において生産する事を目指したのである。

だが、この戦略を選んだ国家の殆どは、経済発展を実現する事ができなかった。そしてそこには明確な原因があった。第一は資本の問題である。外資を排斥した結果、これらの諸国は国内から資本を調達しなければならなかったが、貧困な発展途上国にとって、これは大き過ぎる負担だった。第二は技術の問題である。同じく外資排斥の結果、これらの諸国は先進国が有する最新技術を利用する事が不可能となった。勢い、これらの国々で生産される工業製品は、先進国のそれらと比べて技術的に劣後するものとなり、世界市場での競争力を失った。第三は市場の問題である。多くの途上国では自国市場は狭隘であり、結果、その市場に依拠せざるを得なかったこれらの国々の工業的発展は大きく制約された。就中、大規模設備を必要とする重化学工業や一部機械工業においては、発展の為には大きな市場が不可欠であり、市場の問題は決定的な足かせとして作用した。

結果、1970 年代頃には多くの途上国は次の三つの状況の何れかに帰着する事となった。

⁴ インドモデルについては、朴根好「アジア経済とアメリカの開発モデル戦略：「インドモデル」から「韓国モデル」へ」、『静岡大学経済研究』11 巻 4 号、2007 年。

一つ目の状況は、インドや中国のような「大きな発展途上国」の状況である。これら諸国では、各々の国家の規模を生かしてそれなりの量の資本を確保する事に成功し、嘗ては先進国から輸入していた様々な産品を国産化する事には成功した。しかしながら、その技術水準は先進国から大きく劣後する事となり、結果、「世界市場での競争力の欠如した工業化」が実現した。

二つ目の状況は、多くの発展途上国が直面した状況である。これらの国家では、その国家自身の規模の制約から「上からの工業化」に必要な資本を集める事ができず、そもそも工業化が進行しなかった。結果、社会の状況は植民地からの独立直後から大きく変化する事はなく、酷い場合には植民地期から寧ろ生活水準が後退した。

三つ目の状況は、OPEC産油国のような、豊富な一次資源を有する途上国の事例である。これらの諸国では一次産品の輸出により豊富な外貨を獲得する事には成功したものの、主として技術的問題からこの資本を工業発展へと連結させる事ができなかった。

結局、第三の類型、即ち、「インドモデル」を選択した諸国は何れも自らの経済発展を実現する事ができなかった。そしてそこにはこのモデルを選択した諸国が見逃していた事があった。つまり、第二の類型、即ち、「ドイツモデル」を選択した国々には、第二次世界大戦後のアジア・アフリカ新興独立国とは異なる特徴が存在したのである。今日では世界の共通ルールとなっている「~国製」という表記が、本来、イギリス市場からドイツ製品を排斥する為にイギリス政府が求めたものである、という逸話⁵に典型的に表れているように、ドイツや日本の経済発展においては、実は輸出が重要な役割を果たしている。また、既に述べたように「ドイツモデル」において成功した国々、即ち、ドイツ、日本、ロシア等がそれぞれ当時の段階で数千万人以上の人口を有する「人口大国」であると同時に、伝統的に強い統制力を有する国家を有していた事も重要である。その意味では、自らの国家の内部から資本を動員し、国家がこれを利用して「上からの近代化」を行う、という「ドイツモデル」型の経済発展は、そもそも一定の人口を有し、「強い国家」をする国においてのみ可能なものであった、とすることができるかも知れない。

こうして考えるなら、自らの国家の内部から資本を動員して「上からの近代化」を行い、その結果としての生産物を自国内に販売する、という「インドモデル」型の経済発展戦略が破たんしたのは、当然の結果というべきであった。それではこのような三つの経済発展戦略を前提とした上で、韓国の経済発展はどのように考えられるのであろうか。次にこの点について見てみよう。

「外資を利用した輸出主導型発展戦略」

⁵ 高坂正堯「国際関係における異質論について」、大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』1989年12月、
http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list/r15/r_15_001_012.pdf。

「インドモデル」の「輸入代替型発展戦略」と対比して、韓国をはじめとする嘗てのアジア NIEs 諸国（韓国、台湾、香港、シンガポール）の経済発展戦略は、通常「輸出主導型発展戦略」と呼ばれている。その特徴は以下の通りである⁶。

第一にこの戦略では、工業化に用いる資本は国内から調達されるのではなく、国外から調達される。つまり、官民双方の外資を使う事が基本である。これにより各国・地域は、自らが発展途上国であり、また自国内の人口規模が工業化の為の資本を動員するに十分ではない、という問題を回避する事ができる。従ってこの戦略はより正確には「外資を利用した輸出主導型発展戦略」とでも呼ばれるべきものである。第二に、生産物の市場は自国内ではなく、海外に求められる。これにより各国・地域は、自国の市場の狭隘性から逃れる事ができる。第三に、生産の為の技術も国外から調達される。この為に必要なのは、外資に直接投資を行わせる事である。外資に最新の生産設備を作る事を許容する事で、自国内に最新の生産技術がない事を回避する事ができるという訳である。

こうして見ると、韓国等が採用した「外資を利用した輸出主導型発展戦略」は、「インドモデル」に比べて多くの利点を有する事がわかる。就中重要なのは、これにより各国・地域は、自国の人口規模・統制能力や技術水準、市場の大きさ等に左右される事なく経済発展を実現する事が可能となった事である。言うなれば、この「外資を利用した輸出主導型発展戦略」は、これら様々な要件を欠いた国であっても適用可能な所にこそその意義があった。

では明らかな優位を持つ「輸出主導型発展戦略」を何故、他国は早期に採用しなかったのだろうか。その事は逆に、どうして多くの国がこれとは正反対の「インドモデル」を採用したかを考えればわかる。彼等が「インドモデル」を選択した最大の理由は、自国の経済活動の主導権を自国民が獲得する為であり、その第一の目的は経済発展ではなく経済的自立であった。言い換えるなら、そこでは外資の導入は、経済的自立を損なうものであり、その導入により自国の独立をも損なう可能性のあるものと位置づけられていた。

そして、だからこそアジア NIEs の発展は、世界各国・各地域の経済発展に大きな影響を与える事となった。これら諸国は人口規模において、中国やインドといった諸国に大きく劣後したのみならず、OPEC 産油国のような豊富な天然資源も有してはいなかった。彼等が発展のために唯一提供したのは、安価な労働力だけであり、それはまた全ての発展途上国が有している資源に他ならなかった。加えて何よりも重要だったのは、外資の導入によってもこれら諸国・地域の、先進国に対する従属の深化は齎されなかった。アジア NIEs は、帝国主義列強が植民地獲得競争に凌ぎを削った 19 世紀とは異なり、20 世紀後半の世界ではどんなに強力な経済的影響力を有する先進国でも、他国の主権を露骨に侵害する事は不可能な事を自らの経験で証明した形になった。

いずれにしてこうして韓国をはじめとするアジア NIEs は急速な経済成長を実現する。つ

⁶ 渡辺利夫『開発経済学:経済学と現代アジア』日本評論社 1986 年、203 ページ以下。

まり、彼等は「ドイツモデル」の国々が用いた国内の資源に加えて外資をも動員する事により、更なる経済成長の加速に成功した事になる。

第3節 最初の「韓国モデル」

緊急避難としての出発

とはいえその事は、韓国をはじめとするアジア NIEs が当初から自らの成功を確信して、「外資を利用した輸出主導型発展戦略」を採用した事を意味しない。ここからは韓国の例をより具体的に見てみよう。

朝鮮半島の南半に大韓民国が成立したのは1948年8月15日、第二次世界大戦が終了してから3年後の事になる。当時の韓国内では左右様々な勢力が乱立し、国内は大きく混乱を続けていた。加えて、同じ朝鮮半島の北半には朝鮮民主主義人民共和国、つまり、北朝鮮が成立し、韓国への大きな脅威となって存在していた。北朝鮮における金日成の支配体制は、ソ連からの厚い支援もあり遥かに安定しており、その軍事的能力も大きく韓国に優位していた。結果、1950年6月、北朝鮮の侵攻により朝鮮戦争が勃発し、以後、朝鮮半島では3年間に渡る激しい地上戦が展開される事になる。この戦争においては数百万人とも言われる人的被害が発生し、韓国経済は文字通り壊滅状態に直面した。

このような韓国経済も朝鮮戦争が終了するとどうにか復興を開始する事になる。当初、この復興を支えたのは、同盟国であるアメリカからの膨大な援助であった。50年代後半の韓国において、アメリカからの援助が国家財政に占める割合は多い年には50%を越える水準に達しており、韓国の財政は文字通り、アメリカからの援助なしには成り立たない状態にあった(表1)。援助に支えられていたのは、経済も同様であった。主要な輸出一次産品を持たず、戦争によりインフラストラクチャーも破壊された当時の韓国は、輸産品を殆ど欠いた状態にあり、深刻な貿易赤字が生まれていた(表2)。援助はこの膨大な貿易赤字を埋めるものでもあった。簡単に言えば、当時の韓国経済はアメリカへの援助に全面的に依存する状態にあった⁷。

しかし、この状況はベトナム戦争が激化し、アメリカの関心がインドシナ半島に移動すると変化する。アメリカからの援助は当初の無償援助から有償援助へと変化し、その金額も減少した。結果、韓国政府はこれを埋め合わせる努力をする事を余儀なくされる。努力は二つの方向に向けられた。一つは日本との国交正常化により、ここから事実上の植民地支配に関わる賠償金を獲得する事である。だが、それは所詮一次凌ぎの対策に過ぎず、だからこそ、韓国はもう一つの努力を急ぐ事となった。即ち、根本的な問題である貿易赤字

⁷ 李承晩政権期の韓国経済については、李大根『解放後・1950年代의 經濟』三星經濟研究所【韓国】、2001年、によった。

を解消する為に、輸出産業の育成に着手したのである⁸。

とはいえ当初韓国政府が構想したのは、この為の外資を導入ではなく、国内からの資源動員によりこれを行う事だった。つまり、韓国政府も一旦は「インドモデル」を選択したのである。だが、そもそも大きな人口を持たず、戦争により経済が疲弊した当時の韓国ではそれは不可能だった。

こうして韓国政府は、やむを得ざる代替措置として外資導入に踏み切る事となる。つまり、韓国政府にとっても、「外資を利用した輸出主導型発展戦略」は本意ではなかった。その理由はその後に実際に入ってきた外資の実態を見ればよくわかる。何故なら結果として大量に入ってきたのは、嘗て自らを宗主国として支配した日本の資本だったからである。折角、独立を回復したにも拘らず、今度は経済力により、またもや日本に支配される。韓国の人々がそう恐れたのは不思議ではなかった。

何が「韓国モデル」を可能にしたか

何れにせよ韓国における「外資を利用した輸出主導型発展戦略」は当初、緊急避難的に発動されたものだった。にも拘わらずこの戦略はその後も定着し、韓国を急速な経済成長へと導く事になる。

その理由は幾つかあった。一つは、実はこの戦略の発動後も、韓国の貿易赤字が継続した事である。「外資を利用した輸出主導型発展戦略」の成功により確かに韓国の輸出は急増した。しかし、当時の韓国では工業製品の生産に必要な中間財や生産財を自国で作る事が出来ず、これらの多くは輸入、特に日本からの輸入により賄われた。結果として輸出の増大と同時に輸入が増大するという悪循環⁹へと韓国経済は直面する（グラフ2）。

もう一つは、韓国の国家にこれを行いつける統制能力があった事である。多くの途上国の企業家にとって、見知らぬ海外市場に出る事は大きな賭けであり、だからこそ彼等は寧ろ国内市場を確保する事により確実に利益を確保しようとする。この時、仮に国家を指導する政治家がこれら企業家に従属した立場にあれば「外資を利用した輸出主導型経済発展戦略」は、忽ち「輸入代替型発展戦略」へと逆戻りする事になる。多くの国が「輸入代替型発展戦略」を用いる隠れた理由である。

だが、韓国の国家は、二つの理由により、国内の企業家に優越する立場にあった。第一は61年以降の韓国に君臨した朴正熙政権が軍事クーデタにより成立した事である。軍事力をバックにする彼等は、社会から相対的に自由な立場にあり、旧来の政治家のような企業家との癒着した関係を持たなかった。より重要なのは第二の理由だった。第二次世界大戦下における日本の総力戦体制を引き継いで成立した韓国では、長らく大半の銀行の株式を

⁸ 朴正熙政権前後の韓国の経済政策転換については、大西裕『韓国経済の政治分析』有斐閣、2005年。

⁹ この点については、朴一『韓国 NIES 化の苦悩』同文館出版、2002年。

国家が保有するという特殊な状況が続いていた。韓国政府はこの銀行に対する支配力を利用して、何時でも個々の企業家の資金源を抑える力を有しており、だからこそ、韓国の企業家は韓国政府の指導に従わざるを得なかった。

言い換えるなら、韓国における「外資を利用した輸出主導型発展戦略」とは、社会から相対的に独立した強い金融統制能力を持つ国家によって行われた事がもう一つの特徴だった。これにより韓国政府は、極めて不安定ながら金融政策を通じて経済を統制し、自らの経済を破綻させる事なくコントロールする事ができたのである。

こうして一方では、「外資を利用した輸出主導型発展戦略」を継続しなければならない状況が存在し、他方には、この継続を可能とする状況も存在した。こうしてこの戦略を継続し、この国は高度成長へと導かれる事になる。

だが、その成功もまた長続きはしなかった。次にグローバル化時代の韓国について見てみる事としよう。

アジア通貨危機：韓国モデルの挫折

韓国政府が採用した「輸出主導型発展戦略」の帰結は90年代に入っていよいよ明確になった。所得水準は95年に一人当たり1万ドルを突破し、続く96年には念願のOECD入りも果たしている。他方、懸案だった貿易赤字は根本的には改善されなかった¹⁰（グラフ2）。80年代半ば、韓国は世界第4位の債務国へと転落し、IMFの求める構造調整プログラムに着手した、この中で貿易や直接投資、更には公企業の民営化等が行われた。

85年のプラザ合意による円高もあり、この後一時期、韓国の貿易収支は黒字に転じたものの、90年代に入ると再度赤字へと転落した。とはいえ、この時点では問題は深刻ではないように見えた。同じ時期、韓国政府は先進国からの圧力もあり資本取引の自由化を進めており、この結果、大量の資本が流入していたからである。就中、OECD入りに備えて行われた資本移動の自由化が齎した影響は決定的だった。これにより海外からの資本流入が本格化し、その規模はすぐに韓国政府の金融管理能力を上回る事となった。

そして、破綻がすぐにやってきた。97年、香港から始まったアジア通貨危機は、やがてタイやインドネシアを経て、同じく貿易赤字国である韓国を襲う事になる。短期金融を中心として流れ込んでいた外国資本は、一斉に韓国から撤退し、韓国の外貨準備は急速に減少した。デフォルト寸前に追い込まれた韓国政府は、遂に97年11月21日、IMFに救済金融を正式に申請する。

韓国にとってアジア通貨危機とは、それまで韓国を経済成長に導いてきた「韓国モデル」の破綻を意味する出来事だった。即ち、「韓国モデル」には、外資の移動は政府によりコン

¹⁰ アジア通貨危機前後の韓国経済については、高龍秀『韓国の経済システム』（東洋経済新報社、2000年）。

トロールできるという前提があったのである。この前提があるからこそ、韓国政府は安心して外資を受け入れる事が出来たのである。

そして 80 年代まではこの前提は確かに存在した。韓国の金融市場は依然閉鎖的であり、流入する資本も統制が比較的容易な長期金融を中心とするものだったからである。また、この時代には依然、自らの労働力を先進国資本に提供する途上国も限られており、韓国が資本の逃避を警戒する必要も少なかった。しかし、これらの前提は、90 年代に入ると急速に失われた。国際社会の圧力を受けての韓国自身の金融自由化と、その背景にあった世界経済のグローバル化により、韓国政府は瞬く間に外資への統制能力を喪失した。世界各国で進んだ金融自由化の結果、「韓国モデル」は「中途半端に市場が開かれた自由貿易モデル」とへと転落し、国際社会は韓国社会の開放性よりも不透明さに注目する事になった。加えて当時の韓国政府の不透明な経済運営が決定的な影響を齎した。こうして国際社会からの信用喪失した、韓国は一旦は奈落のそこに引きずり込まれる事となる。

第4節 「第二の韓国モデル」

上からの自由主義改革¹¹

こうして「韓国モデル」は破綻し、韓国は新たな方向性を模索する事になる。とはいえここにおいて、当時の韓国政府が取り得る方向は大きく限定されていた。救済金融を導入した以上、資金提供元である IMF の要求する新自由主義的な改革は避けて通れない道であったからである。言い換えるなら、韓国にはここで急速に進むグローバル化に逆行する形で自らの国を閉ざす方向での改革を行ったり、或いは周囲の状況を見極めながら改革を用心深く進めたりする事は許されていなかった。こうしてこの後、韓国の政治経済システムは急速に変化していく事となる。

だがその事は、韓国が単純に自由放任主義的な経済システムを採用した事を意味しなかった。韓国のもう一つの特徴は、救済金融の結果、政府が国際機関から新自由主義的な改革を「上から」実施する責務を負わされた事だった。こうして「上からの新自由主義改革」という矛盾した状況が生まれる事となる。

アジア通貨危機直後においてこの「上からの新自由主義改革」の責務を担ったのは 98 年 2 月に成立した金大中政権だった。その改革分野は、金融、企業、労働の幅広い分野に及んだものの、取り分け経済改革において重要だったのは、金融監督委員会の設置だった。即ち、金大中政権はこれまで各官庁がばらばらに管理していた金融部門の監督をこの機関に一本化し、この金融監督委員会の絶大な権限の下、金融及び企業部門の改革を断行した。この事は平行して進んだ、金融機関への公的資金の注入と、1377 人にも及んだ金融機関役

¹¹ この時期の韓国の経済改革については、高龍秀『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、2009 年、等。

員等への刑事的処理とも相まって、韓国政府の金融機関に対する監督能力を格段に強化した。金大中政府はこの金融機関に対する統制力を用いて企業整理も行った。即ち、金融機関に各企業の財務内容を厳格に審査させ、不良企業の市場からの退出を強制したのである。

重要なのは、この過程において、韓国政府が市場への統制能力を回復した事であろう。本章ではこのようにして形作られてきた。市場への強力な統制能力を持つ国家が積極的に「上からの新自由主義改革」を実効する政治経済システムを「第二の韓国モデル」と呼ぶ事にしたい。

転倒した政治的状況

さて、韓国政府による新自由主義的な政策的な方向性は、韓国がアジア通貨危機から脱した後も維持される事になる。しかし、どうして韓国はこのような方向性で固定されてしまったのだろうか。

最初に政治的状況から見ていこう。ここで重要なのは、この「上からの新自由主義改革」が金大中政権においてはじめられたと言う事である。ここにおいて早期しなければならないのは、アジア通貨危機の最中に行われた 97 年の大統領選挙の結果が、実は現代韓国政治史上、初めて選挙により平和裏の政権交代を齎すものであった事、そして、その結果として当選した金大中が、歴代大統領と比べて、よりリベラルな政治性向を持った人物だったという事である。言い換えるなら、アジア通貨危機さえなければ、金大中政権は新自由主義的な方向よりも、寧ろ、より「進歩的」な方向へと、経済政策の舵を切る可能性が大きかった。

だが皮肉な事に、アジア通貨期以降の最中に大統領に就任した金大中は、新自由主義的な経済施策を推し進める事を余儀なくされた。つまり、「進歩的」な大統領が、新自由主義的改革を推し進める、という転倒した状況が生まれた事になる。そして、このような状況は結果として、改革そのものには「吉」と出た¹²。取り分けその事が典型的に現われたのは、労働組合との交渉においてであった。「保守的」な大統領に対しては、自らのイデオロギーを正面に押し立てて抵抗する事の出来た労働組合も、選挙時に自らも支持して成立した金大中政権により推し進められる「上からの自由主義改革」には抵抗する事が困難だったからである。加えて、このような金大中政権の改革を、深刻な通貨危機に直面した韓国のナショナリズムが後押しした。この時期の韓国においては、民族が直面する危機において、自らの職場の維持、というような「個別利益」に拘泥する事は、「民族全体の利益」に反する事である、という世論が形成されており、政府の改革に抵抗する人々や勢力に強力な圧力をかけていたからである。

何れにせよ、こうして「進歩派」政権により「上からの新自由主義改革」が行われると

¹² この点については、拙稿「97 年末通貨危機と韓国ナショナリズム」、現代東アジア政治研究班『東アジアにおける政府と企業』関西大学法学研究所、2001 年、を参照のこと。

いう状況の結果、韓国ではこの方向性が定着する事になる。背景にあったのは、この時期以降明確になった、「進歩派」と「保守派」の二大政党が対立する政治的構造である。このうち財界と比較的近い関係にある「保守派」は、資本と労働の自由化により生産コストを軽減する新自由主義政策を歓迎するのは当然であり、彼らはその方向性そのものに反対する大きな理由は存在しなかった。他方、本来ならこの方向性に反対すべきは、よりリベラルな成功を有する「進歩派」の諸政党であったが、彼等は自身が「上からの新自由主義改革」に手を染めたが故に、これに反対する事が不可能となった。「進歩派」が「上からの新自由主義改革」を行った事で、奇しくも韓国の二大政党は共に新自由主義的な方向を支持する事一致せざるを得ない状況になった訳である。

そして、このような状況は、同じ「進歩派」の政党に属した盧武鉉の政権においても受け継がれた。盧武鉉はその支持勢力から考えれば本来、金大中より更に「進歩的」な立場を代表すべき人物であったが、実際に彼が推し進めたのは、金大中政権よりも更に新自由主義的とも呼べる政策だった。彼が政権就任直後から推し進めた経済政策の目玉は、世界各国、各地域との FTA の締結であり、その成果は後に、米韓 FTA の締結へと結実する事になる。このような政策はその後「保守派」の李明博政権にも受け継がれ、韓国は EU をはじめとする多くの国・地域と FTA を締結する事となるのである¹³。

副産物としての外国人政策の転換¹⁴

そしてこのような「進歩派」勢力による新自由主義的な改革は、韓国において一つの特徴的な変化をも齎した。即ち、外国人政策の変更である。

アジア通貨期以前の韓国は日本と並んで、外国人労働者の受入に消極的な国として知られていた。その端的な現われは、日本のそれを模倣して作られた「産業研修制度」だった。この事実上の外国人労働者を発展途上国への産業技術協力を名目とする「研修生」として受入れるという制度は、91年の制定後段階的に見直されたものの、基本的には2003年まで維持されている。

だが盧武鉉政権はこれを抜本的に見直した。盧武鉉は03年2月の大統領就任の直後から、外国人に公式な労働者としての滞在資格を与える「雇用許可制」を導入する事を明らかにした。これについて定めた「外国人労働者の雇用等に関する法律」は早くも同年7月には可決されている。

このような状況は、一見おかしな様に見える。何故なら、「進歩派」の盧武鉉政権は、労働組合等と近い関係を有している筈であり、新制度導入による外国人労働者の積極的受入

¹³ 盧武鉉政権期の FTA 政策については、裴光雄「韓国の対米貿易と FTA：4・2 合意から 12・3 追加協商合意へ」、『立命館経済』59-5、2011 年 11 月等を参照の事。

¹⁴ 本節については、拙稿「韓国は何故移民を受入れるか」、河原祐馬編『移民外国人の社会統合問題をめぐる地域比較研究』平成 21～23 年度科学研究費補助金（基盤研究（B）一般）研究成果報告書、2012 年、を参照の事。

は、雇用確保を求める労働組合の利益と正面から対立するように思えるからである。

にも拘らず、盧武鉉政権の改革が可能となったのには理由がある。第一は韓国の「進歩派」がこれを「民主化」の一環として位置づけたからである。即ち、彼等はこの制度変更を、「研修生」として十分な保護を受けられない外国人に対して「労働者」として十分な保護を与える人道的な措置であるとして位置づけ、これまでの自らの人権擁護活動の延長線上にあるものとしたのである。この結果、労働組合もまた、新たに流入する外国人労働者を自らの潜在的な組合員と看做す事により、これを積極的に受け入れる事になっていった。

とはいえ、これだけでは個々の労働者の利益に対する弁明にはならない。もう一つ重要だったのは、アジア通貨危機以降の韓国においては、グローバル化への積極的対応が否定すべからざる世論として定着していた事であった。例えば、その点は日韓両国の外国人排斥団体の影響力を比較すればわかる。日本においては、「在日特権を許さない市民の会」に代表されるような外国人排斥団体は、団体の規模そのものこそ小さいものの、既存の政治家等と一定の関係を持っており、その発言内容はある程度の政治的影響力を有している。これに対して、同様の韓国の団体は、その規模こそ日本のそれらと同等ではあるものの、知名度は極めて低く、政治的影響力も殆ど有していない。

このような韓国の外国人排斥団体の影響力の小ささの背後にあるのは、二つの要因であろう。一つは「保守派」政党の対応である。韓国の「保守派」政党は財界の意を受ける形で外国人労働者の受入れに基本的に積極的であり、これら外国人排斥団体を支持していない。しかし、より重要なのは韓国においては、グローバル化の進む世界においては、外国人労働者の受入れは必須である、という世論が出来上がっている事である。つまり、グローバル化の流れに積極的に対応する事が当然と考えられている韓国では、外国人労働者の受入れに反対する事は、韓国の国益に反する者だと看做される傾向が強く、保守的な政党やメディアでと雖もこれを支持することが難しい状況がある。

そして、このような外国人労働者受入れに好意的な世論は、韓国社会が直面するもう一つの問題によって更に強く正当化される事になる。即ち、日本以上の速度で高齢化が進む韓国では、2016年頃には生産労働者数の減少が始まると予測されており、既に農村部では急速な人口減少が起こっている。このような韓国が国際社会で生き残る為には、外国人を積極的に受入れる事により、人口減少を相対化し、これにより産業の競争力を維持するしかない、と考えられている。事実、韓国における外国人の受入れは労働者としての部分においてのみ進められている訳ではない。韓国における国際結婚は同じ時期に急増し、2006年には、実に農村部の結婚の40%が国際結婚と言う比率に達する事になる（グラフ3）。

結果、今日の韓国では急速に外国人人口の増加が進み、社会は大きく変容しつつある（グラフ4）。アジア通貨危機以降の変化は、政治経済のみならず社会にも大きな影響を与えようとしているのである。

「第二の韓国モデル」の光と影

そしてこのような韓国社会の変化は最早引き返す事のできない水準に達している。例えば、2008年9月に始まるリーマンショック以降の状況を見てみよう。ここにおいて韓国経済はまたもや危機に直面した。状況は同年秋には再びの通貨危機が囁かれる程であり、経済成長率も翌2009年には0%台まで低下した。しかし、韓国はこの危機から逸早く脱出した。このような韓国経済の早期の回復を可能にしたのは、アジア通貨危機当時に作られた「上からの新自由主義改革」を可能とする強力な金融統制システムであった。つまり、李明博政権は、金大中政権期に作られた金融監督委員会を巧みに用い、不良企業の市場からの早期の退場を実現する事になったのである。この事は韓国の国民をして、グローバル化が進む今日において、経済への強い介入能力を持つ政府が「上からの新自由主義改革」を行う事のできる事の意味を再度痛感させた。「第二の韓国モデル」はまたしてもその真価を発揮する事になったのである。

とはいえその事は、韓国の政治経済が健全な状態にある事を必ずしも意味しない。経済に対する強すぎる統制力は、行政府の腐敗の温床であり、事実、リーマンショックからの脱却過程で大統領の側近・親族に渡った賄賂によるスキャンダルは、任期末期の李明博政権のレイムダック化に大きく作用した。また、今日においては経済政策の自由度も大きく制限されている。グローバル化への積極的対応と、経済危機の度に行われたウォン安を利用した輸出促進策により、韓国の貿易依存度は今や100%近くにまで上昇している（グラフ5）。世界経済への過剰な依存の結果、韓国は従来以上に世界経済の動向から影響を受けるようになり、就中、その輸出の停滞は即座に経済全般に致命的な影響を齎すようになっていく。

世界経済への大きな依存は、韓国の国際政治上の選択肢にも大きな影響を与えている。とりわけ重要なのは中国市場への依存の拡大である。今日、韓中貿易の規模は、韓国のGDPの20%に相当するものとなっており、韓国はもはや中国との円滑な関係なしに、自らの経済を維持できない状況になっている。更に重要なのは、両国の間には経済規模の大きな格差がある事である。韓国にとってはGDPの20%に相当する韓中貿易は、中国にとってはGDPの4%に過ぎないものとなっている。この状況においては、中国が韓中貿易の停滞を大きく懸念する事無く韓国に対する外交交渉が可能であるのに対し、韓国の側は常に中国からの経済的圧力を恐れねばならない、という事態が出現する¹⁵。

そして国内には冒頭に掲げたような巨大な経済格差が出現しつつある。韓国では、経済格差はそのまま世代間格差として現われており、今日、それは世代間対立として露呈しつつある。

問題はにも拘らず、世界経済に多くを依存する韓国は自らの社会のグローバル化に向か

¹⁵ 韓国の貿易依存度と国際関係については、差し当たり拙稿「日韓関係の変化とその原因：韓国は何故に日韓関係を軽視するか」、『外交』第16号、2012年11月、等。

って舵を切り続けなければならないように見える事である。韓国はどこに行くのだろうか。

参考文献一覧

データベース

KITA <http://stat.kita.net/kts/sum/gikt0110d.jsp> (最終確認 2013 年 2 月 28 日)

韓国統計庁 http://kosis.kr/abroad/abroad_01List.jsp (最終確認 2013 年 2 月 28 日)

世界銀行 <http://data.worldbank.org/data-catalog> (最終確認 2013 年 2 月 28 日)

文献

大西裕『韓国経済の政治分析』有斐閣、2005 年

岸田英明「朴槿恵政権が発足する韓国：内政・外交の課題と展望」、株式会社三井物産戦略研究所、http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r1302c_kishida.pdf (最終確認 2013 年 2 月 28 日)

金華東『韓国の規制緩和』アジア経済研究所、2000 年

高龍秀『韓国の経済システム』東洋経済新報社、2000 年

高龍秀『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、2009 年

高坂正堯「国際関係における異質論について」、大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』1989 年 12 月、

http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list/r15/r_15_001_012.pdf (最終確認 2013 年 2 月 28 日)。

ラジニ・コタリ『インド民主政治の転換』広瀬崇子訳、勁草書房、1999 年

佐野孝治「外国人労働者政策における『日本モデル』から『韓国モデル』への転換」、『福島大学地域創造』22 巻 1 号、2010 年 9 月

鈴置高史「韓国では老人と若者が“殴り合い”を始めた：木村幹教授と「朴槿恵の韓国」を読む」、日経 BP オンライン、

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20121225/241520/?rt=ocnt> (最終確認 2013 年 2 月 28 日)

津田光一「リーマン・ショック後の韓国—スピード回復そして未来へ」、『日本貿易会月報』2009 年 11 月号、<http://www.iftc.or.jp/shoshaeye/overseas/os2009/os200911.pdf> (最終確認 2013 年 2 月 28 日)

朴一『韓国 NIES 化の苦悩』同文館出版、2002 年

朴根好「アジア経済とアメリカの開発モデル戦略：「インドモデル」から「韓国モデル」へ」、『静岡大学経済研究』11 巻 4 号、2007 年

裴光雄「韓国の対米貿易と FTA：4・2 合意から 12・3 追加協商合意へ」、『立命館経済』59-5、2011 年 11 月

渡辺利夫『開発経済学——経済学と現代アジア』日本評論社 1986 年

財務部理財一課編『우리나라 財政構造와 政策概觀』財務部理財一課【韓国】、1967年

李大根『解放後・1950年代의 經濟』三星經濟研究所【韓国】、2001年

李正世『韓國財政의 近代化過程』博英社【韓国】、1965年

木村幹『近代韓国のナショナリズム』ナカニシヤ書店、2009年

木村幹「韓国は何故移民を受入れるか」、河原祐馬編『移民外国人の社会統合問題をめぐる地域比較研究』平成21～23年度科学研究費補助金（基盤研究（B）一般）研究成果報告書、2012年

木村幹「日韓関係の変化とその原因：韓国は何故に日韓関係を軽視するか」、『外交』第16号、2012年11月

木村幹「97年末通貨危機と韓国ナショナリズム」、現代東アジア政治研究班『東アジアにおける政府と企業』（関西大学法学研究所、2001年

図表一覧

表1 朝鮮戦争直後の援助と財政

年度	総収入	外援収入	国内資源	軍事費	対充資金	対充資金中国防費補填	B/A	D/A	B/D	F/D
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)				
							%	%	%	%
1954	12600	4470	8129	5992	4470	2069	35.5	47.6	74.6	34.5
1955	32378	15054	17324	10638	15054	5120	46.5	32.9	141.5	48.1
1957	41509	22451	19058	11246	22451	4833	54.1	27.1	199.6	43
1958	45480	24580	20901	12732	24580	4830	54	28	193.1	37.9
1959	44900	18910	25990	13919	18910	5300	42.1	31	135.8	38.1
1960	47656	16763	30893	14707	16763	5347	35.2	30.9	114	36.4
1961	50004	24438	25566	16565	24059	16103	48.9	33.1	147.5	97.2
	ウォン	ウォン	ウォン	ウォン	ウォン	ウォン	%	%	%	%

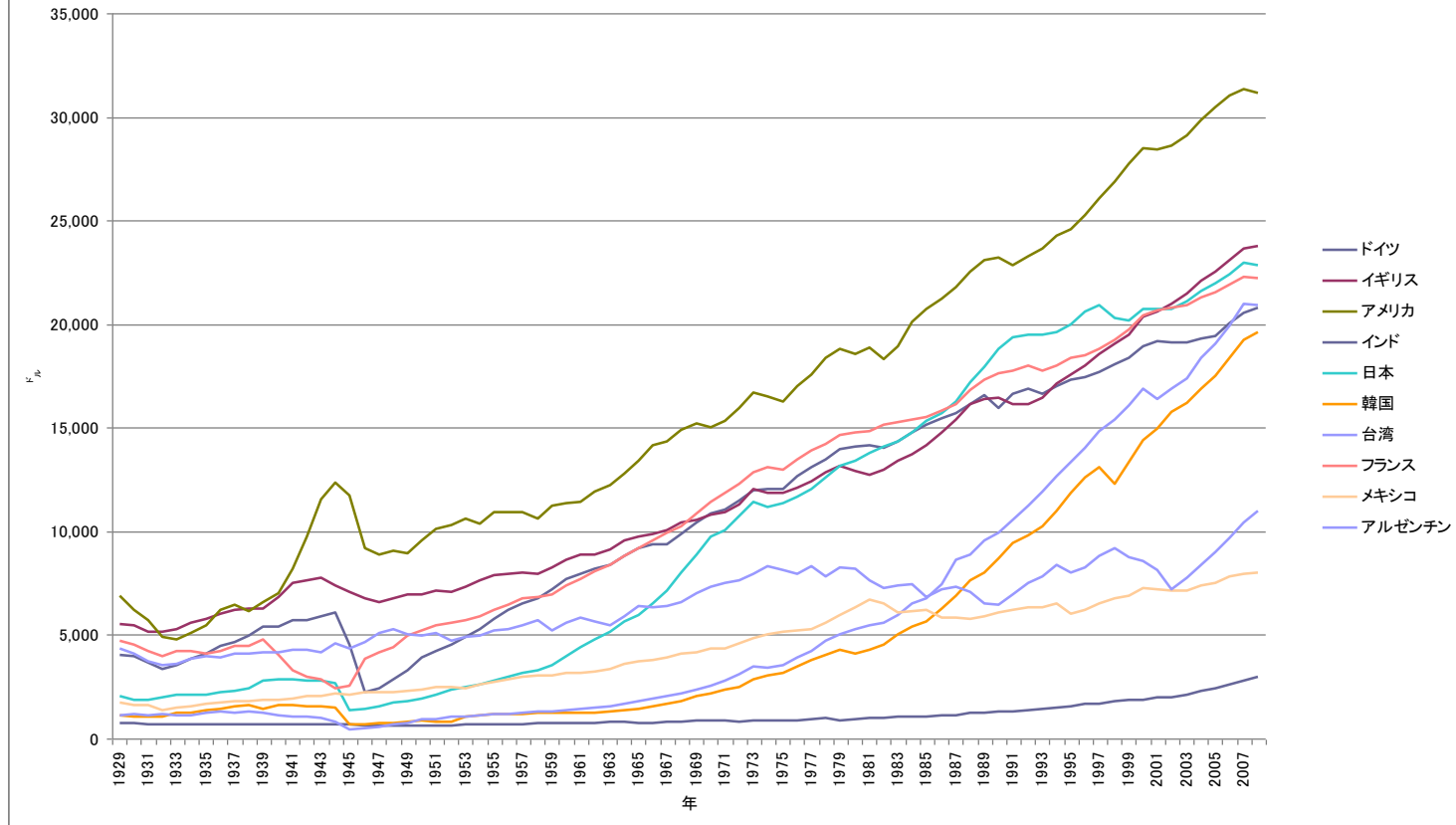
註・財務部理財一課編『우리나라 財政構造와 政策概観』財務部理財一課【韓国】、1967年、125ページ、及び、李正世『韓國財政의 近代化過程』博英社【韓国】、1965年、283ページ、より作成。

表2 1960年前後の韓国の輸出入

年度	輸出	輸入	貿易赤字	輸出／輸入
1957	22202	442174	-419972	19.91595
1958	16451	378165	-361714	22.98736
1959	19812	303807	-283995	15.33449
1960	32827	343527	-310700	10.46477
1961	40878	316142	-275264	7.733793
1962	54813	421782	-366969	7.694926
1963	86802	560273	-473471	6.454609
1964	119058	404351	-285293	3.396252
1965	175082	463442	-288360	2.647

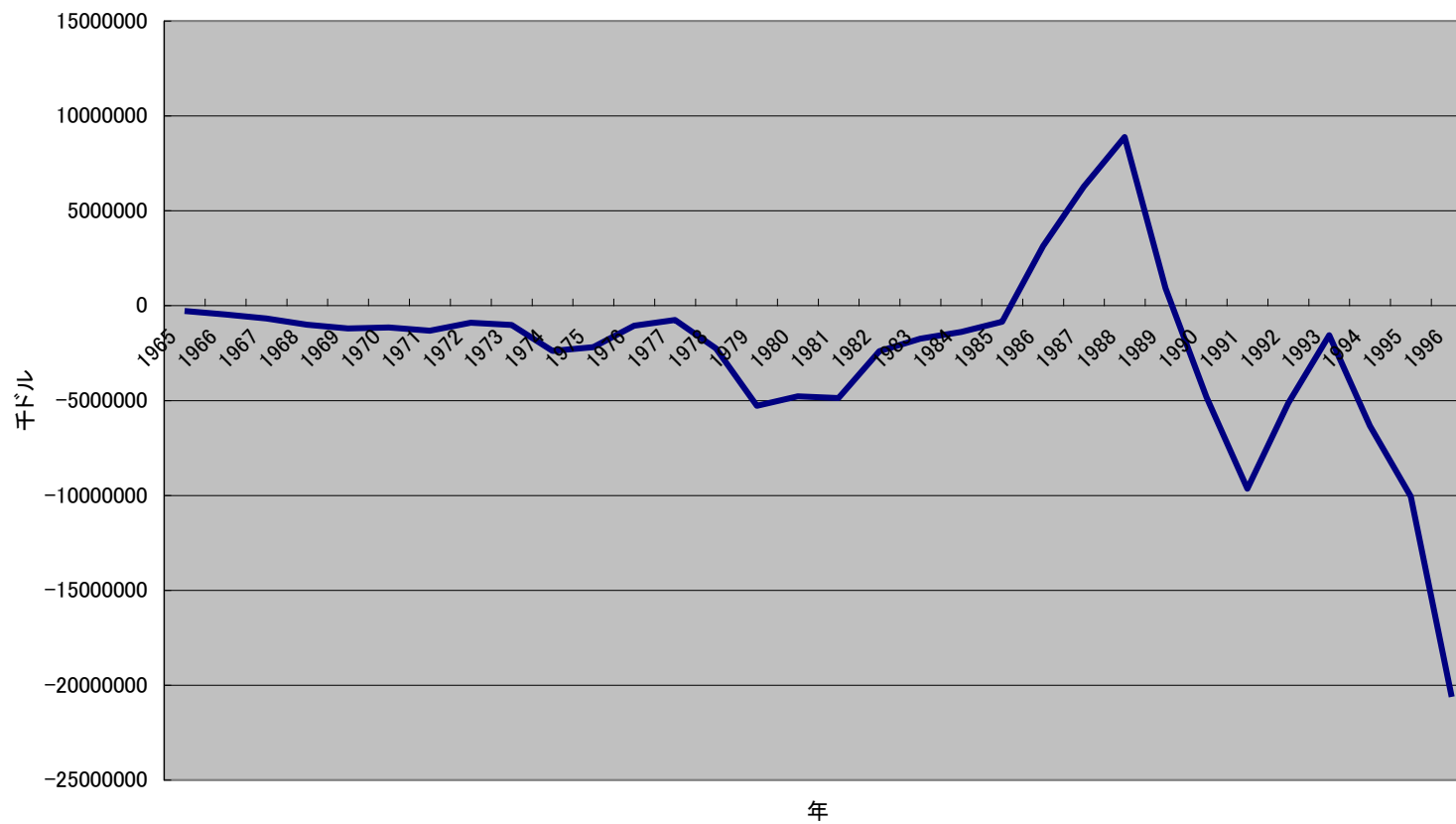
註：KITA データベースより筆者作成。<http://stat.kita.net/kts/sum/gikt0110d.jsp>。

グラフ1: 世界各国の一人当たり国民所得推計(1929-2008)



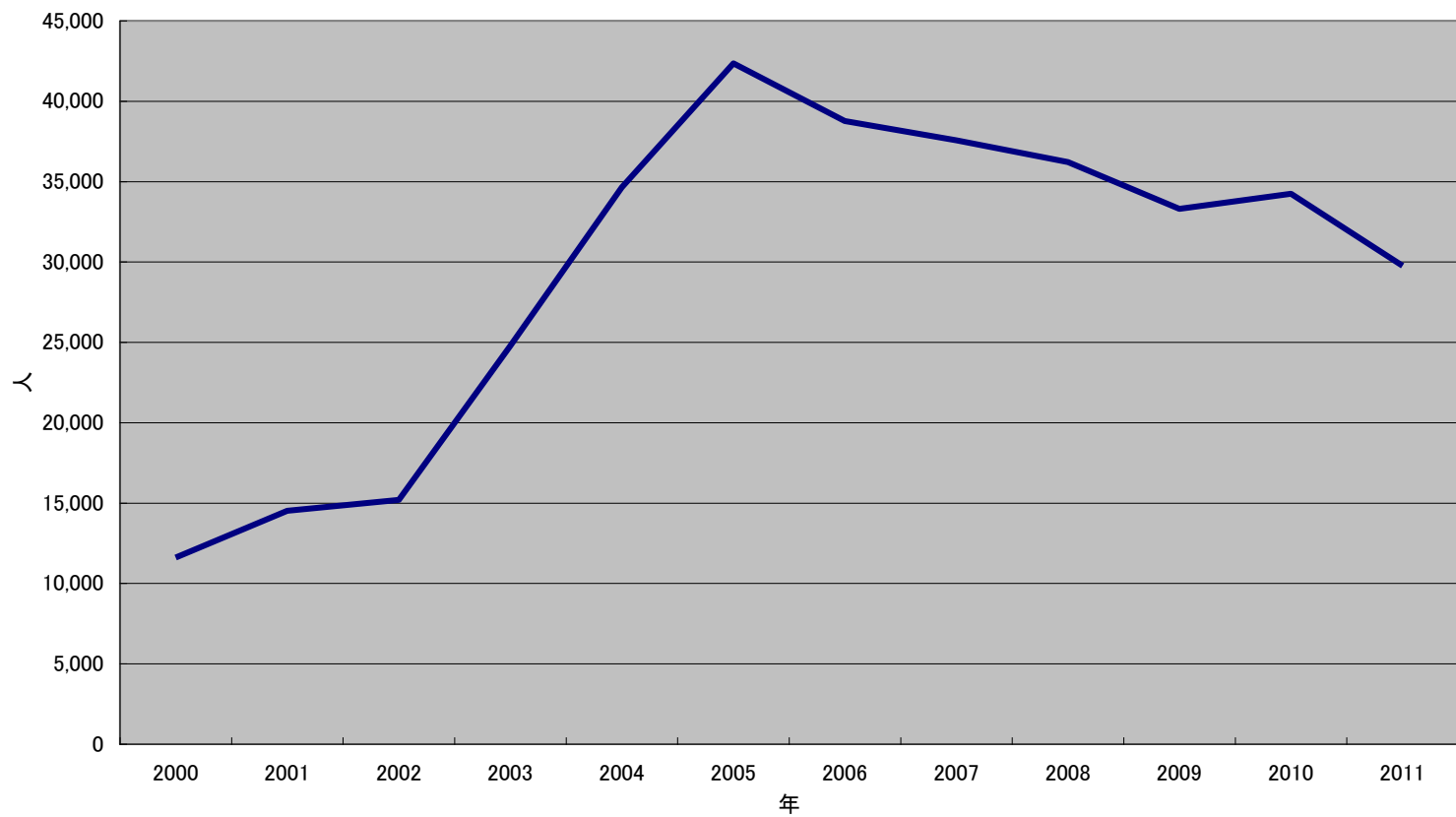
註：韓国統計庁データベースより筆者作成。 http://kosis.kr/abroad/abroad_01List.jsp

グラフ2: 韓国の貿易収支



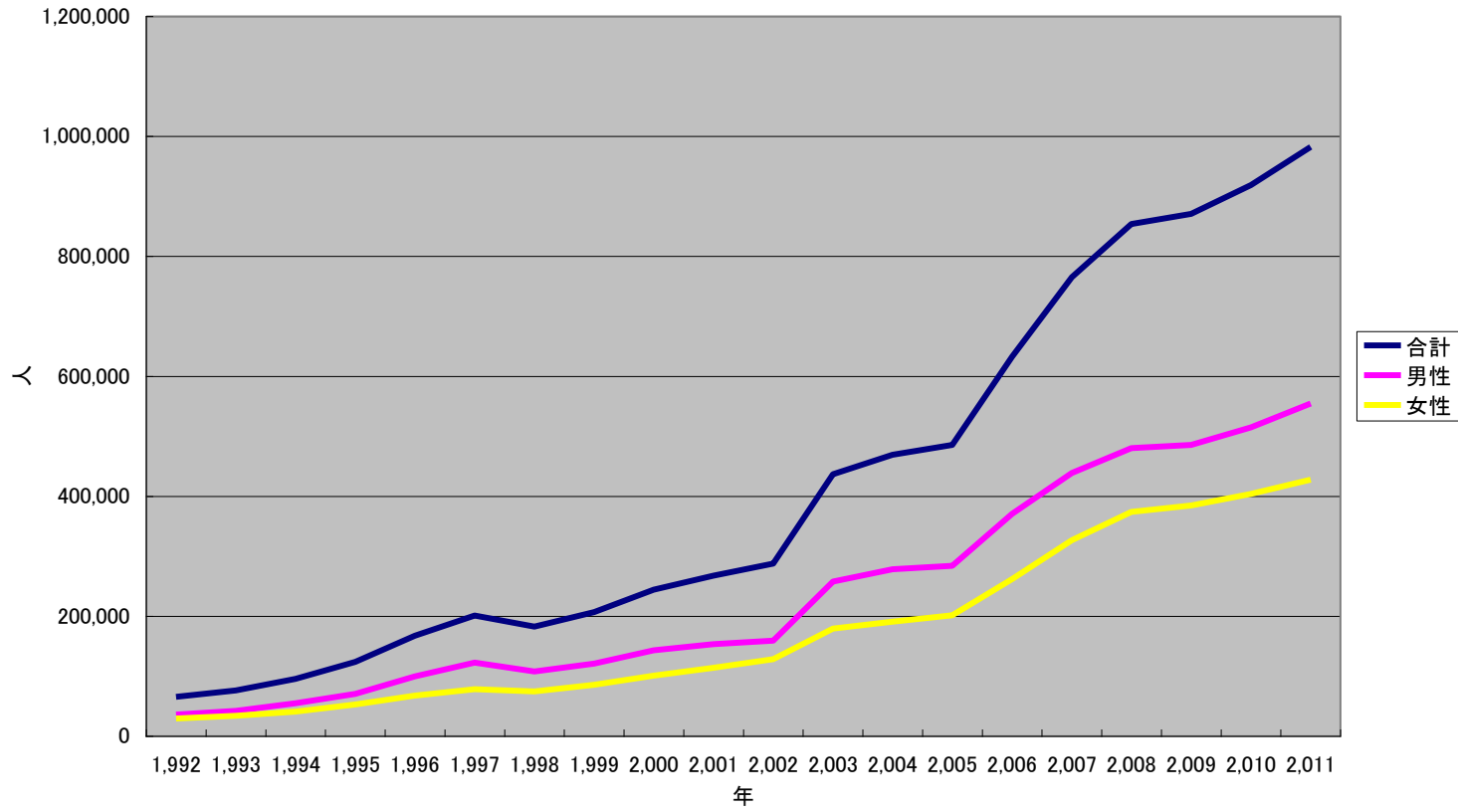
註：韓国統計庁データベースより筆者作成。 http://kosis.kr/abroad/abroad_01List.jsp

グラフ3: 韓国における国際結婚



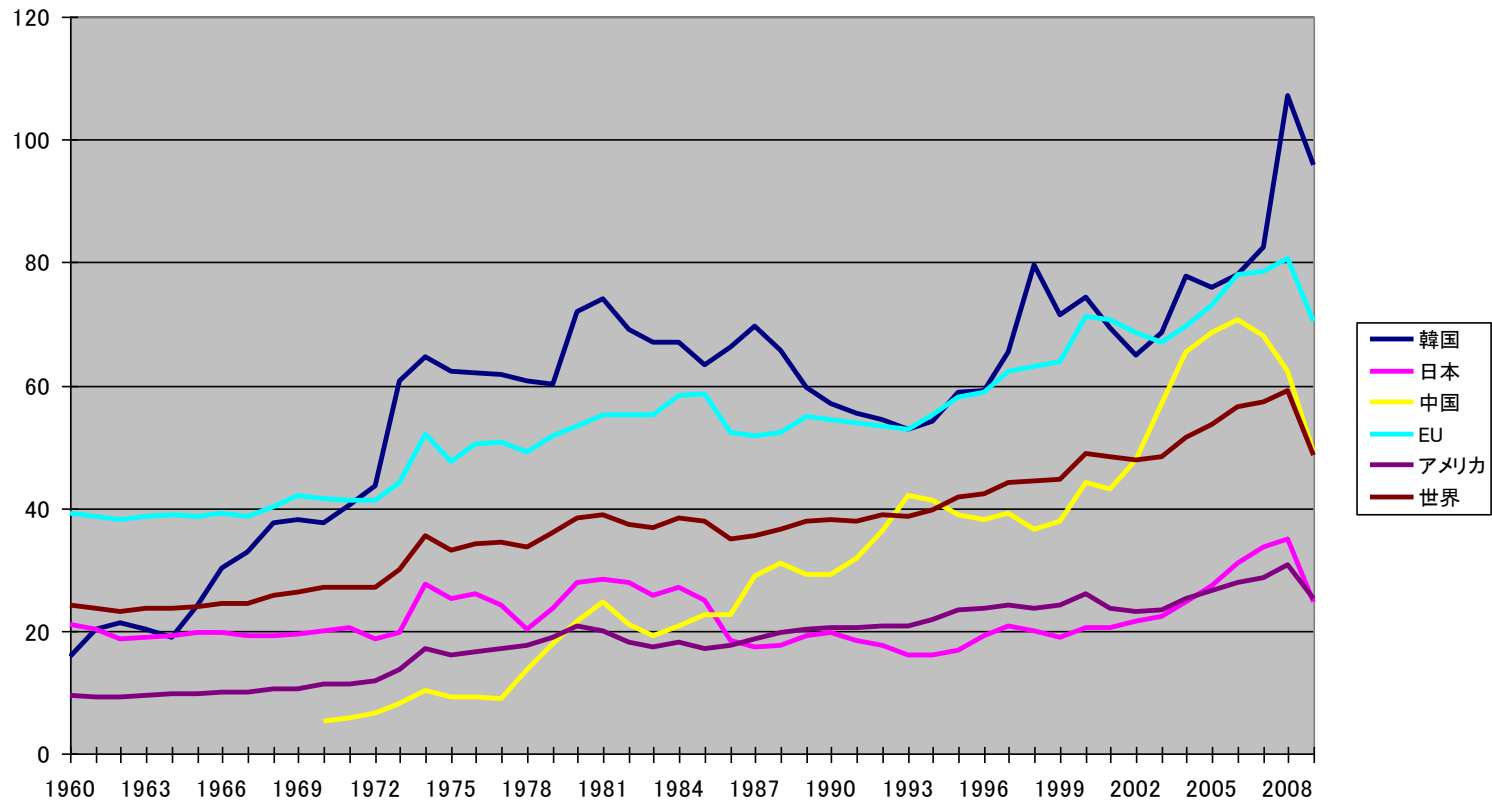
註：韓国統計庁データベースより筆者作成。 http://kosis.kr/abroad/abroad_01List.jsp

グラフ4:韓国における外国人数



註：韓国統計庁データベースより筆者作成。http://kosis.kr/abroad/abroad_01List.jsp 外国人登録を行っている者の数。不法滞在者、韓国国籍取得者等が含まれていない事に注意。

グラフ5: 貿易依存度の変化



註：世界銀行データベースより筆者作成。 <http://data.worldbank.org/data-catalog>。